

平成 20 年 4 月 3 日

「70 歳まで働ける職場づくり」について

社 長 富 田 稔

背 景： 2005 年の国勢調査によれば、わが国の高齢化率（全人口に閉める 65 歳以上人口の割合）は 20%を超え、2050 年の高齢化率は 40%近くに達する見込みである。
こうした中で、労働力人口の減少が見込まれることから、就業率の向上等を通じて労働力を確保していくことが必要となり、高齢者が 65 歳以降も働けるようにする働き方の見直しや企業の対応あり方が重要な課題である

目 的： さらに、中小企業においては、これまでも若年層の採用難は続いており、今後は、意欲と能力のある高齢者を活用することが、企業を維持・発展させるための一つの重要な鍵となる。このような企業にとっては、賃金などの労働条件では不利な面があったとしても、新規、中途を問わず、募集・採用時に 70 歳まで働ける職場であることを PR すれば、労働力確保面でも有利になると考える。

戦 略： 国は「70 歳まで働ける企業」の普及促進を進め、最終的には「いくつになっても働ける社会」を目指しているが、こうした考え方はまだ社会全体に意識されていない。
しかしながら、この課題は、高齢化がさらに進行する前に取り込んでいかなければならぬ重い課題である。

取り組み： 65 歳以降の高齢者の雇用については、労働者側のニーズや体力等の個人差が拡大するため、65 歳までと異なる多様な働き方が必要になると考える。
当社としては、これまでの労務政策を見直し、70 歳まで働ける職場づくりの推進を積極的に展開していくことが緊急の課題と考え、具体策として別紙内容に取り組むこととする。